

2007年11月1日  
在日米国商工会議所

## 第12回ACCJ国会ドアノックを実施、日本政府関係者と意見交換

在日米国商工会議所（以下、ACCJ）は、ACCJ幹部が閣僚を含む国会議員や政府関係者を訪問し、意見交換を行う提言活動「国会ドアノック」を10月30日から11月1日の3日間にわたり実施した。第12回目となった今回の国会ドアノックでは、会頭のチャールズ・レイクを中心とする50名以上のACCJ幹部が、約70名の国会議員や政府関係者と意見交換を行った。

ACCJは「相利共生」のスローガンのもと、「企業の社会的責任（CSR）」および「経済成長応援団」を2007年の活動の二本柱と定めて積極的な活動を展開している。今回のドアノックにおいてACCJ代表団は、持続的な経済成長を実現するためには、市場に立脚した民間主導の経済の更なる実現とともに、社会的弱者への合理的なセーフティネットの適用と消費者保護のための適切な措置を両立させることが、社会の福利向上のために最も効果的であるとの考え方にに基づき、様々な分野で提言を行った。さらに、日米両国が様々な課題を克服し、国際競争力を強化すべく、グローバル化の流れを積極的に取り込み、より強固な経済連携を目指す日米自由貿易協定（日米FTA）／日米経済連携協定（日米EPA）の検討を含めた更なる取り組みを行うことを提言した。

また、今回の国会ドアノックにおいては、ACCJがこのたび作成した『金融センター白書 - 日本の金融・資本市場の国際競争力を強化するための戦略ロードマップ』を進呈し、意見交換を行った。日本政府は「骨太の方針2007」において、2007年末までに「金融・資本市場競争力強化プラン」を取りまとめ、政府一体となって推進することを閣議決定した。ACCJは、日本政府が経済のグローバル化や少子高齢化という大きな課題に直面する中、持続的な経済成長の実現に向け、金融・資本市場の国際競争力を強化する決定を下したことを積極的に支持しており、本白書は、その取り組みに大きく貢献すべく、戦略ロードマップとして取りまとめたものである。

レイク会頭は「与野党のリーダーの皆様や日本政府関係者と日本経済の持続的成長の促進に向けた前向きな意見交換を行うことができ、大変有意義な活動となりました。国会会期中というお忙しい時期にもかかわらず、極めてオープンな議論をさせていただくことができましたことに心から感謝しています。ACCJおよびその会員は、長年にわたる様々な活動を通じ、良き企業市民として日本経済の成長と繁栄に少なからず貢献することができたと考えておりますが、こうした建設的な議論を通じて、今後も引続き自らが社会を構成する一員としての責任を果たしていきたいと考えております。」と述べた。

今国会ドアノックにおいて配布した『ACCJ金融センター白書 - 日本の金融・資本市場の国際競争力を強化するための戦略ロードマップ』をご希望の方は、在日米国商工会議所 広報担当 高橋美菜（電話：03-3433-6542 メール：[mtakahashi@accj.or.jp](mailto:mtakahashi@accj.or.jp)）までご連絡ください。

0710J

以上

### －在日米国商工会議所について－

在日米国商工会議所(ACCJ)は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外資系経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1300社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係の下、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60余りの業界・分野別委員会を中心に活動を行い、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任(CSR)活動にも積極的に取り組んでいます。

### 【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 広報担当 高橋美菜 (電話: 3433-6542; メール: mtakahashi@accj.or.jp) までお願い致します。